

泉武弘の市政だより

発行者：泉武弘 政策研究所・行財政改革クラブ・市議会議員 泉武弘

別府市上平田町 13組 TEL 0977- 67- 0570 FAX 0977- 67- 0659 ホームページ <http://www.izumi-t.jp>
携帯 090- 3410- 0084 E-mail アドレス genk@izumi-t.jp

お元気ですか泉武弘です。



行財政改革クラブ代表者・泉武弘政策研究所代表者

市議会議員 **泉武弘**

特集

どうなる別府市の財政

できるか行財政改革、問われる浜田市長の姿勢

浜田市長になってから任期 4 年の折り返し点を迎えました。にもかかわらず大変残念なことです。抜本的な行財政改革は進んでいません。これからさらに高齢化が進み、医療費や介護費、また生活保護費の増加などで、ますます自治体の経営が難しくなっていきます。そこで今回の「市政だより」では、財政面から今後の市政運営の問題点を取りあげました。ご一緒に市の財政を考える討議資料になればと願っています。

最初に平成 20年までの別府市の収入についてみてみます

市税と国からの交付税は市の収入の根幹をなすものです。市税は表からもお分かりのように横ばい状態です。ところが、交付税は 15 億円も減少することが予測されます。たいへん

な収入減なのです。これまで法律などに沿って積み立ててきた「基金」があります。それを取り崩して収入不足を補っていきますが、それも 22 年度で底をつきます。したがってその後市財政の運営がきわめて厳しくなることは確実なのです。

市税・地方交付税の推移

【単位：千円】

	市 税	地方交付税		市 税	地方交付税
平成 15年度	13,794,558	7,619,194	平成 18年度	13,849,000	6,832,000
平成 16年度	13,746,241	7,058,613	平成 19年度	13,849,000	6,319,000
平成 17年度	13,732,906	6,890,000	平成 20年度	13,849,000	6,123,000

* 15年度までは決算額、16年度は決算見込額、17年度は予算額、18年度以降は財政再生プランによる。

主要な基金取崩見込

【単位：千円】

	収入	支出	収入支出差引	基金取崩額	主要な基金残高
平成 16年度	41,272,103	41,057,868	214,235	200,272	8,256,204
平成 17年度	39,264,000	39,311,000	47,000	47,000	8,209,204
平成 18年度	39,232,000	39,998,000	766,000	766,000	7,443,204
平成 19年度	39,247,000	40,633,000	1,386,000	1,386,000	6,057,204
平成 20年度	38,917,000	41,387,000	2,470,000	2,470,000	3,587,204
平成 21年度	38,917,000	41,387,000	2,470,000	2,470,000	1,117,204
平成 22年度	38,917,000	41,387,000	2,470,000	2,470,000	1,352,796

* 16年度は決算見込額、17年度以降は財政再生プランによる。 * 平成 22年度に基金枯渇 * は歳入不足額 * 平成 21・22年度は 20年度の歳入歳出の金額で見込む。

こうした財政危機をもたらす原因の一つは退職金です。17年から 22年までに必要な退職金は 84 億 7 千万円です。(水道局は除く)

しかし、多額な退職金が必要になることは前から分かっていたことです。こうした状況を招いたのは、抜本的な行財政改革に取り組まなかった市長や職員、そして改革をさせることができなかった議会に責任があります。財政危機は行政サービスの低下を招きます。結果として市民にたいへんな迷惑をかけることとなります。したがって、これからは財政の大きな部分を占める「人件費」を減少させる必要があります。そうしなければいつまでもこのような状態が続くことになります。

だからこそ市民のためにいま、大改革が必要なのです。

次に別府市の人口問題についてみてみます

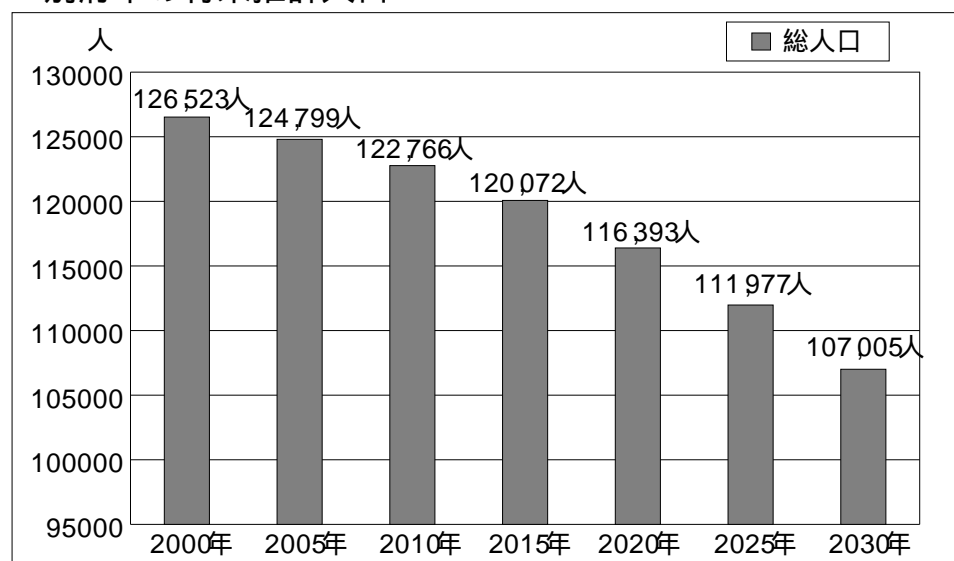
市政を運営するうえで、人口問題はきわめて重要なことです。なぜなら納税者数、高齢者数、出生者数は財政問題と重要な関係があるからです。次の表は 2030 年までの人口推計です。やがて別府市も 10 万人台まで人口が減少することが分かります。

実はこのことは労働者や納税者の減少、すなわち、市の収入の減少を意味します。



大切なあなたの町のことなのです。

別府市の将来推計人口



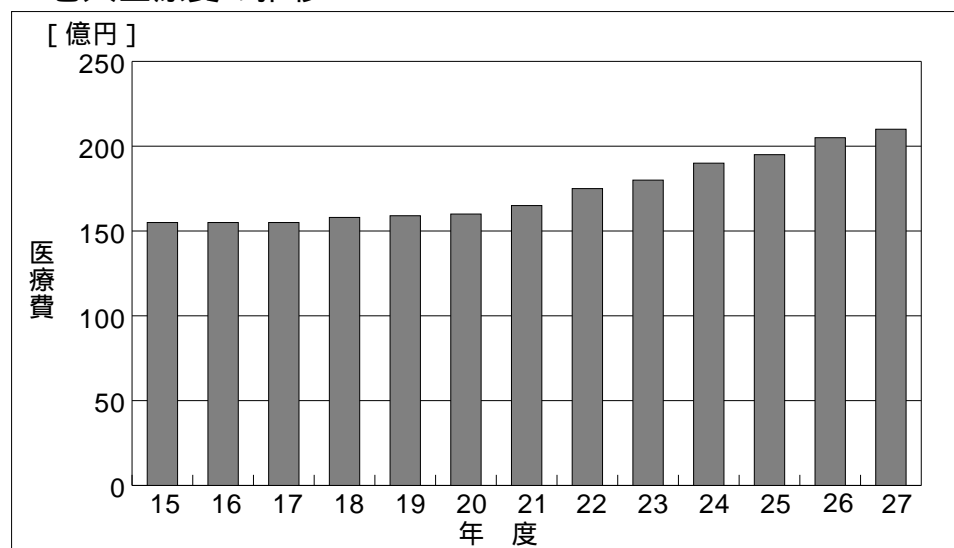
資料：国立社会保障・人口問題研究所

人口が減少することが十分お分かりいただけだと思います。

次にこれから増加する経費についてみてみます

次の表から医療費、介護給付費、生活保護費が大きく増加することが分かります。

老人医療費の推移



市の負担割合

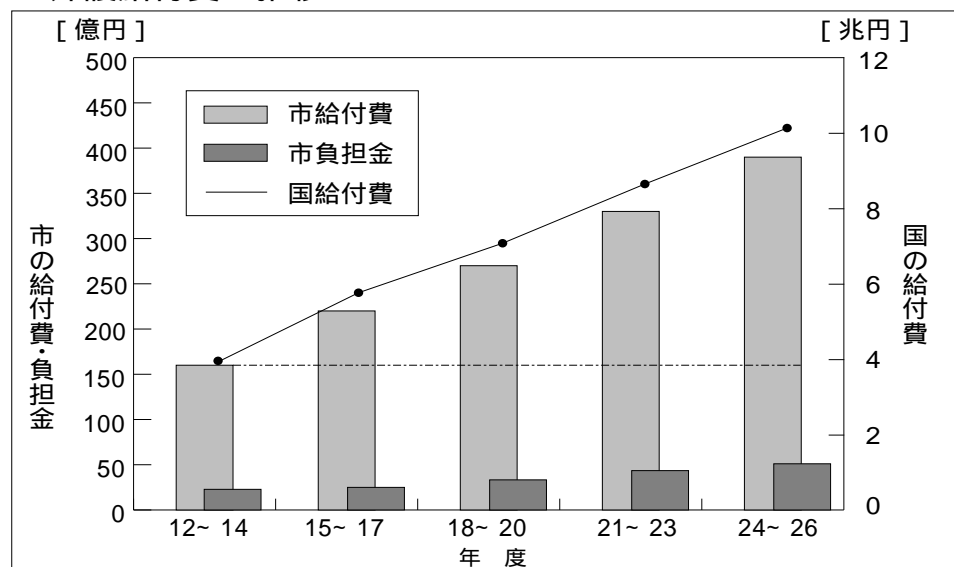
～ H14.9	H14.10～ H15.9	H15.10～ H16.9	H16.10～ H17.9	H17.10～ H18.9	H18.10～
5.00%	5.66%	6.33%	7.00%	7.66%	8.33%

15年度の決算から 27年を推計すると
老人医療費 15年 155億円 27年(推計) 225億円

65歳以上の率 15年 24.20% 27年 31.01%

高齢者人口 15年 29,966人 27年 35,434人

介護給付費の推移

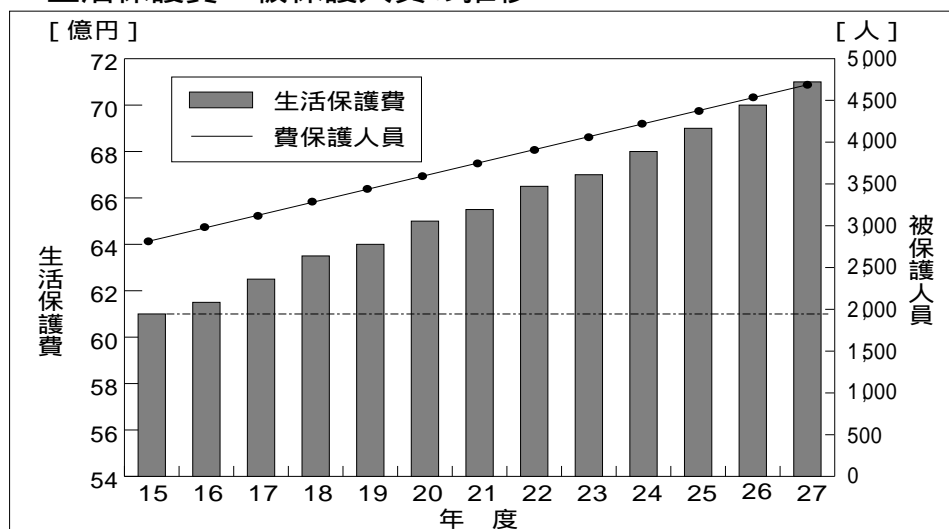


負担割合(標準)

保険料	調整交付金	定率分		
		国	県	市
50.0%	5.0%	20.0%	12.5%	12.5%

15年度の決算から 26年を推計すると
介護給付費 15年 209億円 27年 399億円(26年推計)

生活保護費・被保護人員の推移



負担割合

国	県・市
3/4	1/4

15年度の決算から 27年を推計すると
生活保護費 15年 60億円 27年 70億円
生活保護人員 15年 2,814人 27年 4,626人

人口減により収入が減るのに、支出の方は大幅に増えることがお分かりいただけだと思います。

皆さんが今と同じような行政サービス(福祉や教育など)を受けようとすれば、行政運営にかかる経費(特に人件費)を減らさなければなりません。そのためには市がしている仕事で民間にできる仕事は民間で、「市民にできることは市民にしてもらう」ことが必要です。これからは市民と行政が協働で市を運営していかなければならない時代に入ります。

次に 15年度の決算から市の仕事にどのくらい費用がかかっているかみていきます

最初に日常生活と重要なかわりを持つごみ収集と、不燃物埋め立て場に要する経費をみていきます。ごみ収集と処理に要する経費は約 11億円で、そのうち人件費が 7億円を占めています。

15年度の清掃課 81名の平均給与は 6,851,698円

一日あたり 28,430円 一時間あたり 3,790円

南畑不燃物埋め立て場職員の給与は 7,253,918円

一日あたり 30,099円 一時間あたり 4,013円

平成 15年 4月～7月 焼却場投入時間平均 (資料1)

	午前最終投入時間	午後最終投入時間
可燃物	11:19	15:34
不燃物	11:01	投入時間のデータがない
粗大ゴミ	10:18	14:08

(午後の最終投入のあと 30分程度洗車などの仕事があります)

平成 15年度 1人あたり年間収集量 (資料2)

	収集量(トン)	車両台数	人員	1人あたり収集量(トン)	1トンあたり収集経費(円)
可燃物	26,074	22	59	4420	16,105
不燃物	2,688	6	18	1494	37,827
資源物	934	6	18	519	108,865
粗大ゴミ	205	-	-	-	527,256

平成 15年度 南畑不燃物埋め立て場搬入実績 (資料3)

	稼働日数	搬入日数	車両台数	搬入量(t)
計	274	144	214	27141

ごみ収集の問題点はその仕事量と収集経費にあります。可



燃物、不燃物、粗大ごみの「午前と午後」の焼却炉への投入時間でお分かりのように、午前と午後にそれぞれ1時間程度ごみの収集をしていないことが分かります。(資料1)

また粗大ゴミ1トン当りの収集経費は **527,256円** もかかっています。また不燃物埋め立て場では年間144日しか搬入がないのに2名の職員を配置しています。(資料2・3)

総務省が16年に行った外部委託実施状況では、全国3,213の自治体の中で一般ごみ収集はすでに84%が民間企業などに委託しています。市が直営で収集しているほうが珍しいくらいで、その珍しい中に別府市は入っているのです。

これまで行政は「この仕事にどのくらいかかっているか」というコスト意識が著しく希薄でした。たとえば委託等に切り替えたらどのくらいコストが下がるのか、を数字で把握、検討し、住民サービスが変わらないのであれば、少しでもコストの低いほうに切り替える、それによって財源を生み出すことが必要です。今後は仕事にかかるコストを「公開」して納税者に「直営か民営か」を選択してもらうことが必要です。

人口10万人以上の市では90%が民間に収集委託を実施しています

次に学校給食調理についてみていきます

15年度学校給食調理は、幼稚園、小学校、中学校に1,995,198食を調理しています。学校給食調理に要する経費は5億4,215万円で人件費が4億4,399万円でその74.59%を占めています。

中学校給食を調理する共同調理場には
正規職員 12名 平均給与 6,598,230円

一日あたり 27,378円、一時間あたり 3,650円

嘱託職員 8名 平均給与 144万円
臨時職員 7名 平均給与 91万円

各小学校にある単独調理場には
正規職員 40名 平均給与 7,311,047円

一日あたり 30,336円 一時間あたり 4,044円

嘱託職員 5名 平均給与 162万円
臨時職員 12名 平均給与 103万円

給食調理場の問題点は、大きな給与格差があるにもかかわらず、正規、嘱託、臨時の職員がほぼ同じ仕事をしていることです。

一般行政職の職員は年間241日勤務します。しかし、学校では春、夏、冬の休みが70日間あり、その間調理は行われません。

民間では仕事量に合わせて雇用を行います。しかし、公務員は雇用形態が異なるために、年間を通じて給与が支払われ、このような問題が生じることになります。これらの問題は労働者側にもありますが、問題を解決することなく今まで先送りしてきた市の「執行部」に、より重い責任があるといえます。総務省が16年に実施した委託調査3,213の自治体では、すでに44%の自治体が民間に調理委託をしています。

10万人以上の市においては74%が実施

一日と一時間あたりの単価は年間給与を年間調理日数で割ったものです。給与とは勤務の対価として払われる金銭給付のことです

次に印鑑登録証明などの各種証明に係る人件費についてみてみます

証明書発行の仕事に携わっている職員は
正規職員 15名：平均給与 5,385,326円
本庁 市民課 6名 出張所 9名

一日あたり 22,345円、一時間あたり 2,979円

嘱託職員 9名：平均給与 1,444,839円

臨時職員 1名：平均賃金 1,134,000円

人件費の合計：84,803,580円となっています。

次に証明一通に要する人件費を見ると次のとおりです。

平成15年度 各種証明にかかる人件費(窓口職員)

		市民課	各出張所	計/全体
職員1通あたり 人件費(円)	全体では	144円	1,103円	427円
	職員では	175円	1,103円	488円
給与費÷発行枚数	嘱託では	87円		131円
	臨時では	68円		102円

証明の仕事は嘱託職員だけでした場合次のとおりです。

嘱託職員が証明の仕事をした場合

実際の人件費 84,803,580円

嘱託職員の場合 26,007,102円

節約できる金額 58,796,478円

証明の仕事は臨時職員だけでした場合次のとおりです。

臨時職員が証明の仕事をした場合

実際の人件費 84,803,508円

臨時職員の場合 20,412,000円

節約できる金額 64,391,508円

すでに嘱託や臨時の職員が証明の仕事をしています。

個人情報や安全が担保されれば、早く人件費の安い方法に切り替えるべきだとは思いませんか？

次に別府総合振興センターへの委託料についてみていきます

市は振興センターへ体育施設や市営温泉などの管理を委託しています。年間の委託料は2億7千万円にもなります。

17年度体育施設と温泉施設の管理委託料の中から振興センター職員の給与を検証します。

「体育施設委託料：1億1,561万円」

振興センター職員5名 平均給与 6,846,229円

一日あたり 28,407円、一時間あたり 3,787円

温水プール

振興センター職員1名 年間給与 7,784,629円

一日あたり 32,301円、一時間あたり 4,306円

「温泉施設管理運営委託料：1億3,525万円」

温泉使用料収納業務

振興センター職員1名 年間給与 6,611,629円

一日あたり 27,434円、一時間あたり 3,657円

湯都ピア浜脇管理運営委託

振興センター職員2名 平均給与 6,611,629円

大型温泉施設管理運営委託

振興センター職員1名 年間給与 6,611,629円

高額給与の振興センター職員の他に温泉や体育施設などで「嘱託や臨時の職員が一時間：790円から900円」の賃金で働いています。海浜砂湯、竹瓦温泉や多くの施設でも臨時や嘱託職員が主力になって働いていますが、なぜこんなにも給与格差があるのでしょうか。

皆さんは体育施設や温泉の管理にこのような高額な委託料(人件費)を税金から支払うことをどのように考えますか。高額委託料の原因は振興センター職員の給与が影響しています。(センター職員給与一日と一時間は公務員と同じ方式で算出)

委託料では次の問題が考えられます。

- 1) 市が委託先を振興センターだけに限定しているため競争入札などの競争原理が働かない
- 2) 高額給与を支払っている振興センターに委託をすれば当

然委託料も高くなる

ところが、シルバー人材センターやNPO、準公共的団体などを活用すれば委託コストも大幅に削減できるのです。

市財政がますます厳しさを増しています。そのような状況下でこのような高額な委託料を振興センターに支払うことが浜田市長の言う市民の目線で行う政治と言えるのでしょうか。

「市民の皆さんは税金がどのように使われているのか、もっと関心を持たなければ税金の無駄使いはとまりません」

そしてそれをとめることができるのは

- 1) 市長がこのような予算を組まない
- 2) 予算を組んでも議会が認めない
- 3) 納税者が税金の使い方に注文をつける

以上の3点なのです。

委託方法や委託先を変えれば委託料を安くできるのに、このような予算を議会が認めてしまいました。

私だけがこの委託に反対したのです。私は市民のために反対するのが当然だと思います。皆さんが支持されている議員はどのような議決をしたのかご存知でしょうか。

コスト『人件費』の高い公務員から

コスト『人件費』の低い民間や嘱託、臨時の職員、シルバー人材センター、順公共的な団体、NPOへの切り替えを一日も早く実施して、「税金を効率よく」使わなければなりません。幸いに18年から公共施設の管理を民間でもできるように法律の改正がされました。

この機会に思い切った行政の対応が望まれます。

市長はかけ声だけでなく 自ら実行を

市長は任期の折り返し点を迎えますが行財政改革は遅々として進んでいません。いまだに「市がしなければならない仕事量や仕事の方法」が決まっていません。

ただ支出を削減して市民サービスの量を減らすだけでは基本的な解決になりません。

今まで抜本的な改革ができなかった浜田市長に大きな期待はできませんが、市民のために行財政改革は避けて通れません。

「浜田市長は改革音頭を歌うだけでなく改革の実態」を市民に示すことが重要です。

そして政治は「結果責任」が求められていることをもう一度考えるべきではないでしょうか。

「仕事量とは」別府市がしなければならない仕事量。

「方法とは」今までのように市が直営であるのか、民間委託にするのか。嘱託や臨時職員、シルバー人材センター、NPOなどの活用をどのようにするのか。

指定管理者制度による公共施設の管理運営などをどのようにするのか。

私と浜田市長の行財政改革に対する基本的な違い

浜田市長：組織改革で行財政改革を実施しようとしている

泉：仕事量を決めた後、仕事のしかたを決める

市長が進めようとしている組織改革では「仕事量」や「方法」が明確にならないため「仕事量にあった組織」や「職員の配置」が的確に行えません。仕事量や方法が決まらなければ「職員数」も決まらずこのままでは小手先の改革になってしまいます。収入、支出予測でもお分かりのように中途半端な改革では市を運営できないのです。

ホームページもご覧ください

私が直接
お届けして
います。

市政だより



行政の問題点を シリーズで載せています。

HPアドレス <http://www.izumi-t.jp>

Eメールアドレス genk@izumi-t.jp

市政の問題点をさらに詳しく分析してメールマガジンでお届けしています。(無料)

ぜひご利用下さい。

あなたのご意見やお叱りをどんなことでもお聞かせ下さい。

TEL 0977-67-0570・67-0659

FAX 0977-67-0659 携帯 090-3410-0084

では次に議会の改革についてみていきます

私は15年9月24日に「議会改革の要望書」を議長に提出しました。議長は改革の必要性を認め「議会改革推進委員会」を立ち上げ、議員定数の削減、特別委員会の廃止、行政視察費の見直しなど積極的に取り組み、わずか9回の審議で25項目の改革を実施することになりました。

その結果削減の効果額は「4年間で1億1千万円」となります。議会は行政に改革を求めるだけでなく「自ら実行」しました。

これで十分とは思っていませんが議会改革にも今まで以上に積極的に取り組んでいきます。

私はこれからも皆さんのための「行財政改革」に全力で取り組み「日本で一番効率的な都市経営」ができる市を目指して全力で取り組むことをお約束します。

今回も読んでいただきありがとうございました。

お願い

私は市政の「今」を泉武弘の市政だよりとして私が直接お届けしてきました。多くの声が寄せられ議員活動に大きな励みになっています。これからも「生」の政治をお届けしたいと思っておりますが、これからも続けるためには皆さんに浄財のカンパをお願いしなければなりません。大変心苦しく思いますが市政だよりを続けるための印刷費(10,000円以内)に是非ご協力をお願いします。

泉 武弘政策研究所